

事務事業名 障害者支援の地域福祉活動助成事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：157

施策：	11	障がい者福祉の充実	財務コード	01030101-07-130
基本事業：	03	社会参加の促進と就労支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	自立支援給付（訓練等給付）の利用者数 音声・言語、聴覚障がい者の手話通訳派遣回数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
障がい者支援の福祉活動を行う者（団体または個人）			筑紫野市障害者支援の福祉活動支援事業実施要綱に基づき、市内において、障がい者支援の福祉活動を行う者に対し、活動の場の確保を目的とした支援を行う。賃貸借契約による借家は5万円を限度として家賃の半額を、敷金については10万円を限度として半額の助成を行う。 【助成の流れ】 申請書提出 申請内容確認 助成金交付 実績報告						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内で障がい者支援の福祉活動を行う団体または個人を財政面で支援することで、障がい者の社会参画を促進する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
助成団体の支援障がい者数		人	95	113	150	130			200
5. コスト									
事業費		計	千円	605	537	538	549		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	605	537	538	549				
正職員人工数		人工	0.02	0.05	0.05	0.02			
正職員人件費		千円	155	391	401				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	760	928	939	549			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		各団体の支援障がい者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一時大きく低下したが、活動が可能となり再度増加している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている障がい者支援の福祉活動を行う者に対して、追加助成を行うことによりその活動継続の支援を行った。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
筑紫野市障がい者福祉長期行動計画の施策である「雇用・就労の促進」を実現するため、一般企業への就労が困難な障がい者が通う福祉的就労の場としての拠点支援のために、「筑紫野市障害者支援の福祉活動支援事業実施要綱」を平成16年に定め、福祉活動を推進する団体および個人の家賃等の一部を助成している。				備考・特記事項 or 進行管理欄 平成25年4月施行の障害者総合支援法により、障がい者の社会参加の促進が以前にも増して求められている。					